

# TEC－FORCE創設10年について

---

平成30年6月8日

水管理・国土保全局 防災課

# TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の概要

## TEC-FORCEとは

※TEC-FORCE(TEchnical Emergency Control FORCE):緊急災害対策派遣隊

- TEC-FORCEは、**大規模な自然災害等に際して、被災自治体**が行う被災状況の迅速な把握、被害の拡大の防止、被災地の**早期復旧等に対する技術的な支援**を円滑かつ**迅速に実施**
- 大規模自然災害への備えとして、迅速に地方公共団体等への支援が行えるよう、**平成20年4月にTEC-FORCEを創設し、本年4月で10年を迎えた**
- 本省災害対策本部長等の指揮命令のもと、**全国の地方整備局等の職員が活動**(9,663名の職員を予め指名(H30.4.1現在))
- TEC-FORCEは「**防災基本計画**(H29.4中央防災会議)」、「**南海トラフ地震防災対策推進基本計画**(H26.3中央防災会議)」、「**首都直下地震緊急対策推進基本計画**(H27.3閣議決定)」等に位置付けられている

## 活動内容

### 災害対策用ヘリコプターによる被災状況調査



【H27.9 関東・東北豪雨】  
(茨城県常総市)

### 市町村へのリエゾン派遣



【H27.5 口永良部島の火山活動】  
(鹿児島県屋久島町)

### 被災状況の把握



【H29.7 九州北部豪雨】  
(福岡県東峰村)

### Ku-SAT※による監視体制確保



【H26.9 御嶽山の噴火】  
(長野県王滝村)

### 自治体への技術的助言



【H28.4 熊本地震】  
(熊本県庁)

### 排水ポンプ車による緊急排水



【H27.9 関東・東北豪雨】  
(宮城県栗原市)

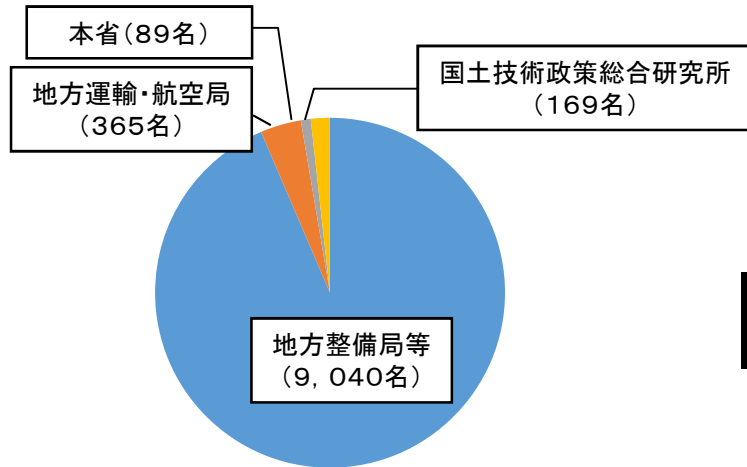
### 捜索活動への技術的助言



【H28.4 熊本地震】  
(熊本県南阿蘇村)

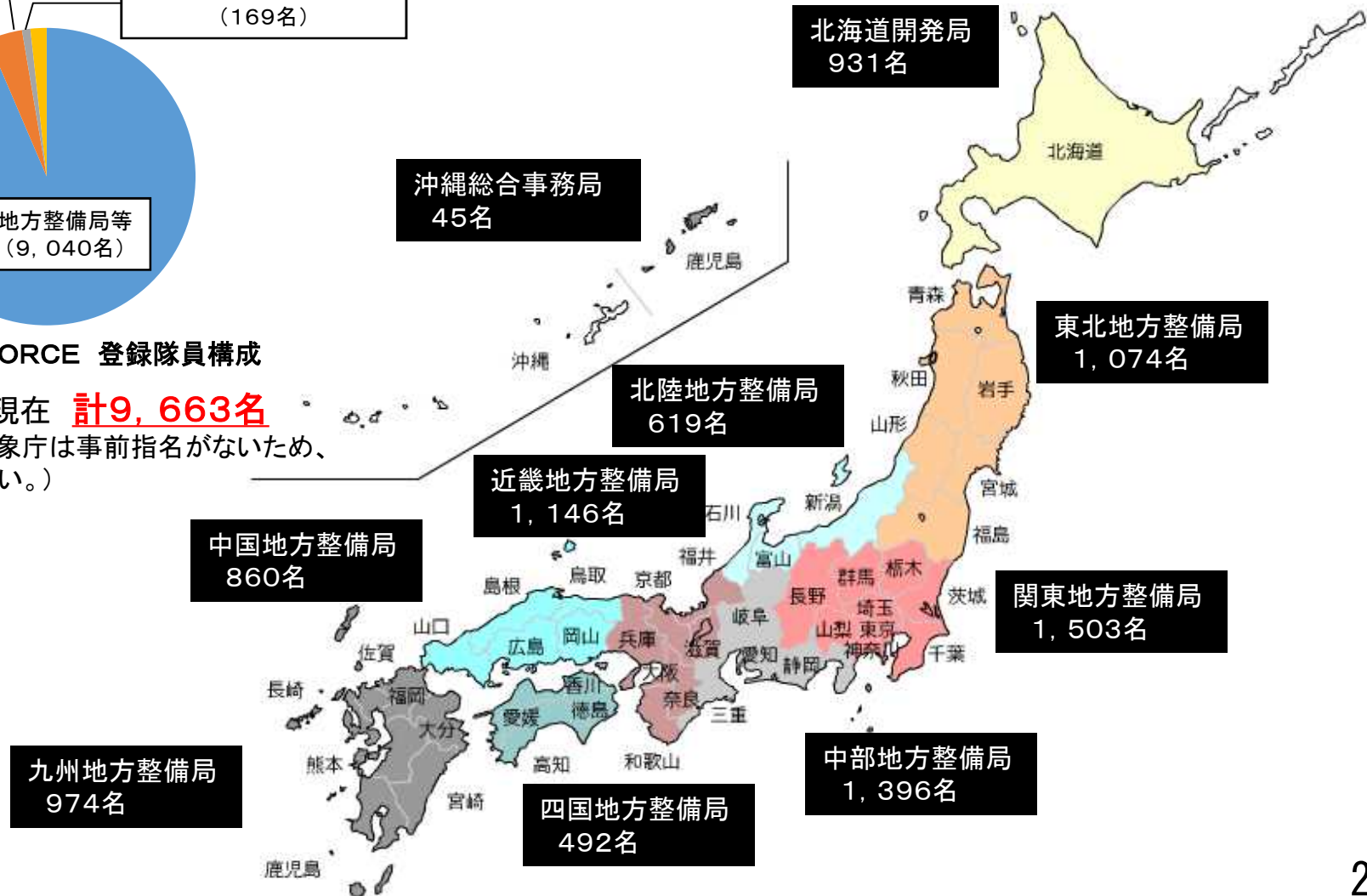
# TEC-FORCEの隊員数

TEC-FORCE隊員は全国の地方整備局を主体に指名しており災害の規模によっては全国から集結  
 ※ほか、国土交通省本省、地方運輸局等、国土技術政策総合研究所、気象庁、国土地理院から構成されており、  
 専門性を活かした調査、技術指導等による自治体支援を実施



TEC-FORCE 登録隊員構成

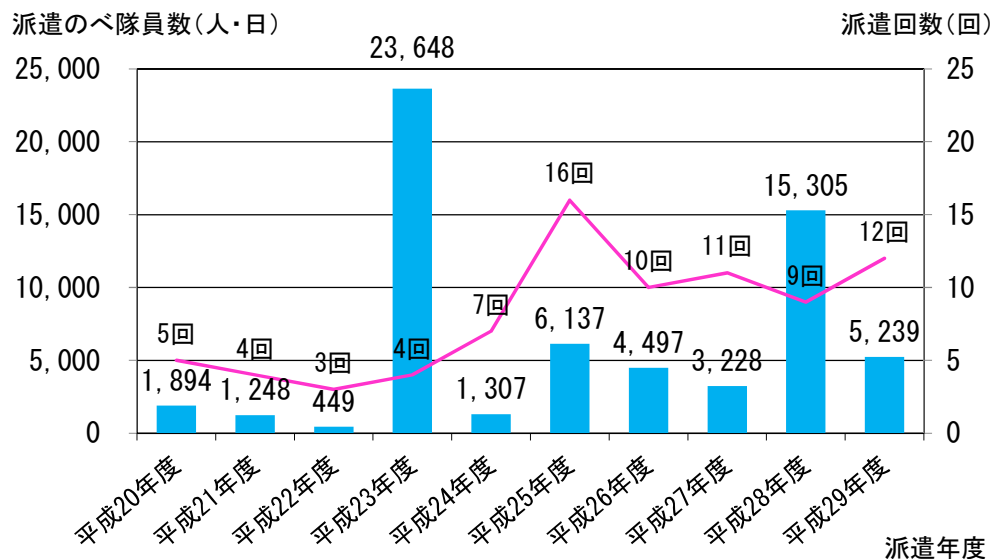
※平成30年4月現在 **計9,663名**  
 (国土地理院、気象庁は事前指名がないため、  
 グラフに含まれない。)



- ▶ 平成30年3月末までに東日本大震災をはじめ81の災害に対し、のべ6万人・日を超える地方整備局等の職員により被災地支援を実施
- ▶ 平成29年は、九州北部豪雨等の災害で活動し、被災地の早期復旧等を支援

## 派遣実績

派遣総数：のべ62,952人・日



※平成30年3月末時点

年度	災害名	のべ派遣人数(人・日)
H29	九州北部豪雨	4,095
H28	台風第10号	3,524
	熊本地震	10,912
H27	関東・東北豪雨	2,587
H26	広島土砂災害	2,523
	台風第26号	1,309
H25	台風第18号	1,237
	山口・島根豪雨	2,011
H24	九州北部豪雨	1,035
H23	台風第12号	5,185
H22	東日本大震災	18,115
H20	岩手・宮城内陸地震	1,499

# 南海トラフ巨大地震におけるTEC-FORCE活動計画

○南海トラフ巨大地震による甚大な被害に対し、**発生直後から円滑かつ迅速に災害応急対策活動**(緊急輸送ルートの確保や緊急排水活動など)**を行うことを目的として、あらかじめ活動計画を策定**

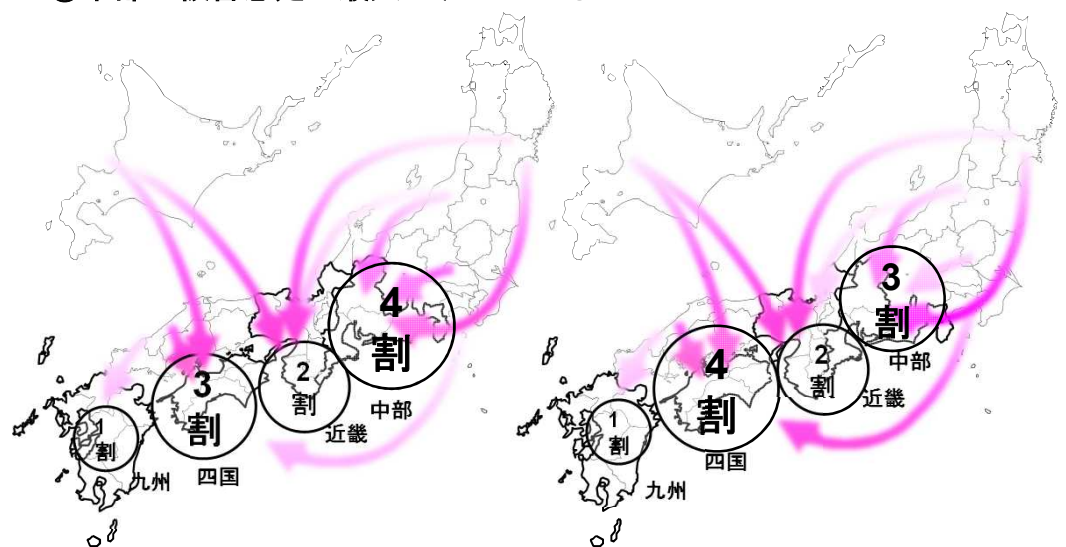
○活動計画は、**動員計画、広域派遣のタイムライン、広域進出拠点等を規定**

※「南海トラフ地震防災対策推進基本計画(H26.3中央防災会議)」及び「南海トラフ巨大地震対策計画(H26.4国土交通省)」に基づき策定

## TEC-FORCEの動員計画

◆被害想定※に応じた、TEC-FORCE及び災害対策用機械の動員規模

①中部の被害想定が最大のケース ②四国の被害想定が最大のケース



(※津波浸水深2m以上の浸水面積、全壊棟数)

- ・TEC-FORCE 約7.7千人
- ・災害対策用ヘリコプター 8機
- ・災害対策用機械 約565台
- ・災害対策用船舶 43隻



TEC-FORCE



排水ポンプ車

## 広域派遣のタイムラインのイメージ

1日目 : 発災後、直ちに派遣準備を開始するとともに、本省災害対策本部長の指示に従い、広域進出拠点等に向けて出動

2日目 : 受援・応援地整等のTEC-FORCEが一体での活動を開始

3日目 : 最大勢力のTEC-FORCE・災害対策用機械等が活動

## 広域進出拠点

派遣先(受援)	広域進出拠点	所在地
中部地整	足柄SA(下り) 恵那峡SA(下り) 川島PA(上り)	静岡県駿東郡小山町 岐阜県恵那市 岐阜県各務原市
近畿地整	草津PA(下り)	滋賀県草津市
四国地整	豊浜SA(下り) 石鎚山SA(上り)	香川県観音寺市 愛媛県西条市
九州地整	美東SA(下り)	山口県美祢市

# 首都直下地震におけるTEC-FORCE活動計画

- **首都直下地震**による甚大な被害に対して、**発災直後から、迅速かつ円滑に**応急対策活動を実施するため、TEC-FORCE等の**動員計画**、広域派遣の**タイムライン**等を**あらかじめ規定**
  - 応援地整等のTEC-FORCEは、一次的な進出目標である広域進出拠点へ進出。受援地整等の指示に従い、各活動拠点等に移動し、**緊急輸送ルート確保**、**緊急排水活動**、**被害状況調査等**を実施
- ※「首都直下地震緊急対策推進基本計画(H27.3閣議決定)」及び「首都直下地震対策計画(H26.4国土交通省)」に基づき策定

## ■ TEC-FORCEの動員計画(地整等の最大派遣規模)



※ この他、地方運輸局等から約70人/日を派遣

## ◆ TEC-FORCE、災害対策用機械等を最大限動員

- ・TEC-FORCE 約8,900人(最大約2,360人/日)
- ・災害対策用ヘリコプター 8機
- ・災害対策用機械 約514台
- ・災害対策用船舶 26隻

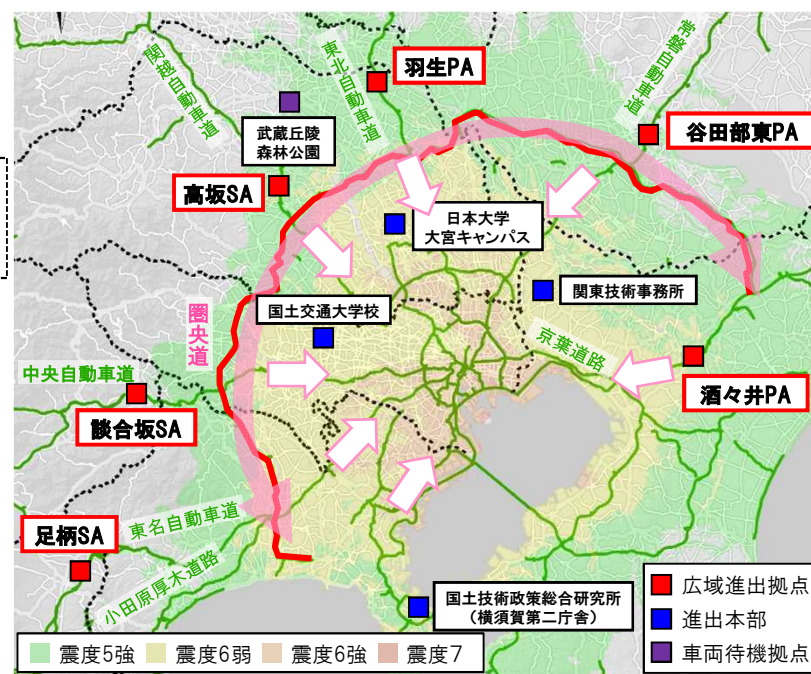
## ■ 広域派遣のタイムラインのイメージ

1日目：発災後、直ちに広域進出拠点等に向けて出動

2日目：受援・応援地整等のTEC-FORCE一体で活動を開始

3日目：最大勢力のTEC-FORCE・災害対策用機械等が活動

## ■ 広域進出拠点等の配置



中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について(答申)  
(平成29年1月)(抄)

## ①災害復旧における技術的支援

また、これまでTEC-FORCEが支援してきた公共土木施設の被害状況調査に加え、災害復旧方針の決定や災害査定申請書の作成、災害復旧工事の発注、監督・管理を含めた地方公共団体が実施する一連の災害復旧への支援について検討すべきである。



○ TEC-FORCEによる地方公共団体支援について、昨年7月の九州北部豪雨では、被災自治体が管理する河川、道路等の公共土木施設約1,800箇所で被害状況調査の支援を行い、政府が行う激甚災害指定の見込み公表の迅速化に大きく貢献するなど大きな成果を上げた。

## 水災害分野における気候変動適応策のあり方について ～災害リスク情報と危機感を共有し、減災に取り組む社会へ～(答申) (平成27年8月)(抄)

### (災害時の市町村への支援体制の強化)

大規模水害時等においては、市町村の災害対応全般にわたる機能が著しく低下するおそれがある。このため、TEC-FORCE(Technical Emergency Control FORCE:緊急災害対策派遣隊)等が実施する、災害発生直後からの被害状況調査、市町村長等に対する助言、排水ポンプ車による緊急排水、衛星通信車等による通信機能・監視体制の確保、道路啓開、自衛隊や消防・警察による搜索・救助活動の支援等、市町村の支援体制を強化すべきである。

## 中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について(答申) (平成29年1月)(抄)

### ②水害対応について豊富な知見を有する者の育成及び活用

広域的かつ激甚な災害となった場合、国管理区間も被災し、国の職員等による十分な支援が困難となる場合もあることから、TEC-FORCE、災害査定の実験者など災害対応についての豊富な知見を有する行政経験者や河川管理に関する資格保有者等を活用すべきである。なお、災害対応に豊富な知見を有する経験者等の活用にあたっては、人材教育プログラムの構築や経歴等のリスト化など、地方公共団体での活用促進の仕組みづくりを検討すべきである。



○ これまでの経験を活かしながら、今後もTEC-FORCEの訓練や研修等を通じ、さらなる技術力の強化や必要な体制の確保に取り組むとともに、自治体や建設関連産業のみなさまとの連携強化にも取り組む。